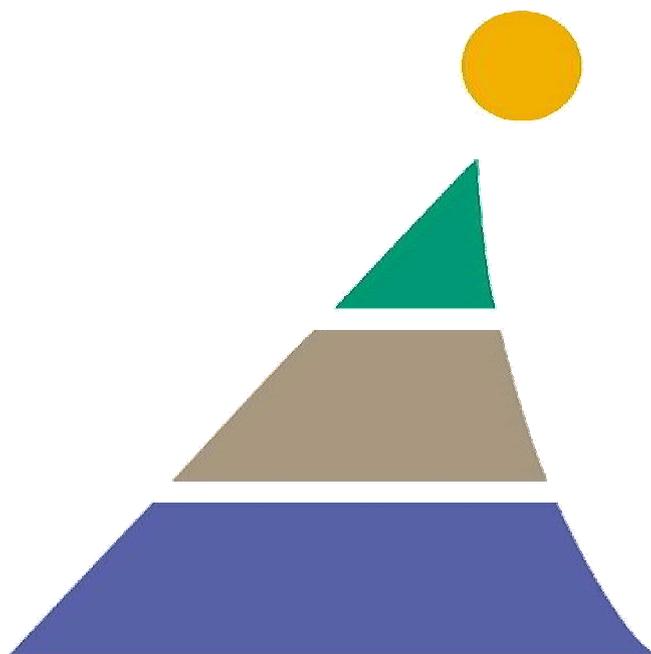


平成27年度事業計画書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

基本方針	・・・・・・・・	1
事業計画		
公益目的事業会計		
1 担い手育成支援事業（農業・水産業関係）	・・	2
2 担い手育成支援事業（林業関係）	・・・	4
3 担い手育成支援事業（需要創造関係）	・・・・・・・・	6
4 農地中間管理事業	・・・・・・・・	7
5 農地売買事業	・・・・・・・・	8
法人会計	・・・・・・・・	11
予算書		
1 正味財産増減計算書	・・・・・・・・	12

基本方針

我が国の農林水産業を取り巻く情勢は、依然として厳しく、後継者の不足や担い手の高齢化と併せ、生産コストの低減や生産物の高付加価値化等が求められる状況が続いており、農林水産物を安定的に供給できる基盤づくりや、そのための「もうかる農林水産業」の実現が喫緊の課題となっています。

こうした中、国では、強い農林水産業の実現に向け、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を平成25年12月に策定（平成26年6月改定）し、このプランに示された基本的方向性を踏まえた「食料・農業・農村基本計画」の見直しも進められています。

本県では、総合計画である「みえ県民カビジョン」とともに、農林水産関連の各種基本計画及び振興指針等が策定され、もうかる農林水産業への転換を目指した施策に取り組んでいるところです。

当センターにおいても、「担い手の確保・育成」や「担い手の経営安定につながる農地の集積・集約化」などを推進する役割を踏まえ、国・県が目指す農林水産業の姿を実現するための取り組みを着実に進めていくことが求められている状況にあります。

このような中、当センターでは、農林漁業の担い手の確保・育成や経営安定及び経営の発展に向けた支援等に取り組んできましたが、平成27年度からは、新たに策定する第3期中期計画に基づき、

担い手確保・育成支援として、新規就農相談センターや無料職業紹介等により、農林漁業の新規就業に対する相談や情報発信を実施

林業に関しては、林業就業者の定着や林業従事者の就業環境向上に向けた支援を実施

農地中間管理機構として、農地中間管理事業の活用により、県の関係機関、市町、JA等と一体となり農地の集積・集約化を積極的に促進

みえの安心食材表示制度については、安定的な制度運営に努めながら、引き続き認定・審査機関として事業を実施

するなど、業務を着実に推進していきます。

また、組織運営については、組織としての責任体制や継続した組織力の確保のため、業務実施に必要な経験や知識を有する人材構成でバランスのとれた組織体制の構築を目指すとともに、安定した組織運営ができるよう経営改善や財源確保に取り組み、県内の第1次産業を支援する公益財団法人として、役職員が一丸となって、農林漁業の発展に努めてまいります。

事業計画

(公益目的事業会計)

1. 担い手育成支援事業(農業、水産業関係)

(1) 育成基金益金事業

H 2 7 事業費 8,746 千円 H 2 6 事業費 8,746 千円 増減 0 千円

事業種別	H 2 7 当初計画		H 2 6 当初計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 就業促進研修事業		6,896		6,820		76
短期体験研修	35 人	2,485	20 人	1,420	15 人	1,065
長期実践研修	15 人	4,411	20 人	5,400	5 人	989
2. 新規就業者受入環境整備事業	7 人	920	10 人	935	3 人	15
3. 担い手地域定着化支援事業		850		850		0
県域団体等支援活動助成	11 団体	550	11 団体	550	0 団体	0
農林漁業青年全国大会活動助成	3 件	300	3 件	300	0 件	0
4. 基金広報活動事業	1 回	80	1 回	141	0 回	61

(2) 新農業人発掘・雇用拡大・定着促進事業(受託:三重県)

H 2 7 事業費 23,579 千円 H 2 6 事業費 - 千円 増減 23,579 千円

就農相談窓口を開設し、農業改良普及センター、市町等の関係機関と連携した就労受入体制を整えるとともに、効果的な就業マッチング、就業時のミスマッチの解消、農業法人等における就業環

境の整備や就業後の人材育成への支援、学生への就労体験機会の提供により、農業分野での雇用拡大及び新規就農者の確保・定着に取り組みます。

区 分	H 2 7 当初計画	H 2 6 当初計画	増 減
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農参入者情報収集 ・経営計画策定のための研修会の開催 ・就業・就職フェアの開催 ・長期就労体験を行う学生のサポート ・雇用管理者を対象とした雇用管理研修会の開催 	<p style="text-align: center;">250 件</p> <p style="text-align: center;">2 回</p> <p style="text-align: center;">2 回</p> <p style="text-align: center;">5 名程度</p> <p style="text-align: center;">2 回</p>		

(3) 青年農業者就農支援事業 (補助 : 三重県)

H 2 7 事業費 468 千円 H 2 6 事業費 630 千円 増減 162 千円
都市圏で行われる就農相談会への出展や就農支援資金の管理を行います。

区 分		H 2 7 当初計画	H 2 6 当初計画	増 減
就農相談活動事業	就農相談会 (全国) 等	3 回	5 回	2 回
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(4) 就農支援資金償還免除 (補助 : 三重県)

H 2 7 事業費 2,325 千円 H 2 6 事業費 2,700 千円 増減 375千円
平成17年度以前に就農支援資金を借りて就農した者の償還額を免除します。

区 分	H 2 7 当初計画	H 2 6 当初計画	増 減
就農支援資金償還免除	18 件	23 件	5 件
	2,325 千円	2,700 千円	375 千円

2. 担い手育成支援事業（林業関係）

（1）林業基金益金事業

H 2 7 事業費 60,000 千円 H 2 6 事業費 57,560 千円 増減 2,440 千円

事業種別	H 2 7 当初計画		H 2 6 当初計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		1,100		180		920
（1）普及啓発等事業	1 式	100	1 式	180	0 式	80
（2）みえチェーンソー競技大会助成事業	1 式	1,000			1 式	1,000
2. 雇用安定確保事業		7,040		7,380		340
（1）就業者定着奨励金助成事業	54 人	5,400	55 人	6,210	1 人	810
（2）住宅確保促進事業	12 人	1,440	10 人	940	2 人	500
（3）林業技術向上支援事業	40 日	200	40 日	230	0 日	30
3. 福利厚生充実事業	169 人	10,140	165 人	11,590	4 人	1,450
4. 労働安全衛生確保事業		41,660		38,290		3,370
（1）労働安全衛生用具等整備事業	220 人	2,160	220 人	2,060	0 人	100
（2）林業機械化促進事業		19,500		20,400		900
（導入）	2 台	5,000	3 台	10,420	1 台	5,420
（リース・レンタル）	29 台	10,000	20 台	9,980	9 台	20
（人員輸送車リース・レンタル）	40 台	4,500			40 台	4,500
（3）林業作業道作設支援事業	70,000m	20,000	71,000m	15,830	1,000m	4,170
5. 林業就業者育成研修事業	15 日	60	25 日	120	10 日	60

(2) 緑の雇用現場技能者育成対策事業 (受託 : 全国森林組合連合会)

H 2 7 事業費 18,234 千円 H 2 6 事業費 17,000 千円 増減 1,234 千円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業体が行う基本研修の監督、指導、検査を実施します。

区 分	H 2 7 当初計画	H 2 6 当初計画	増 減
集合研修	55 名 75 日間	50 名 75 日間	5 名 0 日間
監督、指導、検査	19 事業体	19 事業体	0 事業体

(3) 林業就業支援事業 (受託 : 全国森林組合連合会)

H 2 7 事業費 2,000 千円 H 2 6 事業費 2,500 千円 増減 500 千円

林業雇用改善アドバイザーによる個別林業事業体の指導助言等を実施するとともに、事業主等を対象とした雇用管理の改善に関連した研修事業や林業雇用改善コンサルタントによる専門的な相談会を開催します。

区 分	H 2 7 当初計画	H 2 6 当初計画	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3 回	3 回	0 回
林業雇用改善コンサルタント相談	3 回	1 回	2 回

(4) 林業担い手育成確保対策事業 (補助 : 三重県)

H 2 7 事業費 1,200 千円 H 2 6 事業費 1,224 千円 増減 24 千円

林業従事者の育成を目的に、林業架線作業に従事する技術者の養成研修を実施します。

区 分		H 2 7 当初計画	H 2 6 当初計画	増 減
林業就業者育成・ 定着対策事業	林業架線作業技 術者養成研修	5 名 18.5 日間	7 名 18.5 日間	2 名 18.5 日間

(5) 林業就業促進資金貸付等事業(補助:三重県)

H27事業費 1,500千円 H26事業費 1,500千円 増減 0千円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付けます。

区分	H27当初計画	H26当初計画	増減
林業就業促進資金貸付	2件	2件	0件
	1,500千円	1,500千円	0千円

3. 担い手育成支援事業(需要創造関係)

(1) みえの安心食材表示制度推進事業

H27事業費 7,000千円 H26事業費 7,000千円 増減 0千円

「人と自然にやさしみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定します。

現在、生産物については、農産物(野菜、果物、穀類、茶)と特用林産物(きのこ)、畜産物(鶏卵)などを対象としています。

区分	H27当初計画	H26当初計画	増減
みえの安心食材表示制度認定件数	650件	670件	20件

認定件数内訳

区分	H27当初計画	H26当初計画	増減
継続認定者	630件	630件	0件
新規認定者	20件	40件	20件
計	650件	670件	20件

4. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けます。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

H27事業費 130,733 千円 H26事業費 202,240 千円 増減 71,507 千円

機構が農地を借受ける対象農地は、農業振興地域内の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期とします。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が農地として利用できるよう管理します。

また、応募した担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組みます。

区分	H27当初計画				H26当初計画				増減			
	事業量		収入	支出	事業量		収入	支出	事業量		収入	支出
	筆数	面積			筆数	面積			筆数	面積		
借入	筆 8,300	ha 1,000	千円 0	千円 30,800	筆 5,000	ha 600	千円 0	千円 66,000	筆 3,300	ha 400	千円 0	千円 35,200
貸付	5,800	700	24,200	0	3,500	420	46,200	0	2,300	280	22,000	0
管理	2,500	300	0	72,000	1,500	180	0	43,200	1,000	120	0	28,800
条件整備	110	13	0	27,933	361	43.3	0	93,040	251	30.3	0	65,107
計			24,200	130,733			46,200	202,240			22,000	71,507

借入面積は、「三重県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」から1筆当たりの平均面積は、0.12ha 平均賃借料は、11千円/10a

賃借料は、平成26年10月1日から平成27年9月末日の間の、農用地利用配分計画認可(予定)事案分を計上(H26分80ha、H27分は借入・貸付とも計画の2割を想定)

貸付面積は、借入面積の70%が目標 賃借料は、賃借料と同額

管理面積は、貸付けできなかった面積で借入面積の30%

農地の管理費は、24千円/10a（耕起を2回行うことを想定）

条件整備は、955千円/10aの事業費で利用者負担割合は22.5%と想定

(2) 推進事業(補助:三重県)

H27事業費 79,469千円 H26事業費 86,519千円 増減 7,050千円

市町、JA等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利(賃貸借権・使用貸借権)の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、JA等に委託します。

機構事務費(業務費、人件費) 64,911千円

市町・JA等業務委託費 14,558千円

業務委託の内容 - 窓口関係業務:相談対応、申込受付、公募の周知等
借受関係業務:出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務:受け手の条件確認、同意印の受領等

5. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

買入

区分	H27当初計画			H26当初計画			増減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	40	6.8	54,400	41	6.8	74,800	1	-	20,400
単独事業	26	3.2	19,200	61	7.2	64,800	35	4.0	45,600
計	66	10.0	73,600	102	14.0	139,600	36	4.0	66,000

売渡

区分	H27当初計画			H26当初計画			増減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	53	7.9	52,978	31	5.3	59,687	22	2.6	6,709
単独事業	24	2.9	17,330	48	5.6	51,555	24	2.7	34,225
計	77	10.8	70,308	79	10.9	111,242	2	0.1	40,934

(2) 新たな農地の受け手確保事業 (受託 : 三重県)

H 2 7 事業費 18,093 千円 H 2 6 事業費 - 千円 増減 18,093 千円

農業従事者の高齢化・後継者不足など担い手の少ない地域等において、農地中間管理事業の推進と連携し、新たな農業の担い手となる農地の受け手の確保につながるよう、企業などの新規参入の促進、集落営農組織の法人化等に向けた取り組みを支援します。

企業の農業参入支援

県内企業の農業参入意向について、アンケート調査を行い、参入意向のある企業を対象に、個別訪問による農業参入計画や課題等の聴取、農業参入に向けた研修会を開催します。

区 分	H 2 7 当初計画	H 2 6 当初計画	増 減
農業参入意向調査数	1,000 件		
農業参入研修会の開催	1 回		

集落営農組織の法人化支援

集落営農組織を対象に、法人化に必要な労務・財務等の研修会を開催するほか、農地中間管理事業等の活用による農地の集積・集約化に向けた取り組みを支援します。

区 分	H 2 7 当初計画	H 2 6 当初計画	増 減
支援実施集落営農組織数	1 5 組織		

〔参考資料1〕 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額は、上段（ ）：売渡価格、下段：簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業] 担い手支援事業	津市ほか	31	4.1	21,540	40	6.8	54,400	53	7.9	(52,978) 51,940	18	3.0	24,000
単独事業	多気町ほか	4	0.4	1,991	26	3.2	19,200	24	2.9	(17,330) 16,991	6	0.7	4,200
小 計		35	4.5	23,531	66	10.0	73,600	77	10.8	(70,308) 68,931	24	3.7	28,200
[保有農地] 事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210
小 計		10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210
[預り資産] 一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	-	-	-	-	-	-	3	0.1	907
一般事業	四日市市	4	0.5	38,362	-	-	-	-	-	-	4	0.5	38,362
一般タイプ	四日市市中野	11	1.0	30,378	-	-	-	-	-	-	11	1.0	30,378
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	-	-	-	-	-	-	3	1.0	28,762
小 計		21	2.6	98,409	-	-	-	-	-	-	21	2.6	98,409
計		66	8.9	137,150	66	10.0	73,600	77	10.8	(70,308) 68,931	55	8.1	141,819

(法人会計)

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

参考：平成26年度限りで廃止する事業

- | | |
|----------------------------|-----------------|
| 1. 新たな農業の担い手発掘事業（受託：三重県） | 31,050 千円 |
| | * 平成26年度当初計画事業費 |
| 2. 就農支援資金貸付等事業 | 1,800 千円 |
| | * 平成26年度当初計画事業費 |
| 3. 森林・林業人材育成加速化事業（補助：三重県） | 9,500 千円 |
| | * 平成26年度当初計画事業費 |
| 4. 「みえの食」魅力創発促進事業（受託：三重県） | 21,187 千円 |
| | * 平成26年度当初計画事業費 |
| 5. 農地保有合理化促進事業 | 18,174 千円 |
| | * 平成26年度当初計画事業費 |
| 6. 集落営農組織経営力強化支援事業（受託：三重県） | 25,160 千円 |
| | * 平成26年度当初計画事業費 |

予算書

1 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益								
基本財産受取利息	0	0	225	225			225	225
基本財産運用益計	0	0	225	225			225	225
特定資産運用益	24,658	26,306					24,658	26,306
特定資産運用益計	24,658	26,306	0	0			24,658	26,306
受取入会金	0	0	0	0			0	0
受取入会金計	0	0	0	0			0	0
受取会費	0	0	0	0			0	0
受取会費計	0	0	0	0			0	0
事業収益	153,713	250,015	13,483	15,332			167,196	265,347
事業収益計	153,713	250,015	13,483	15,332			167,196	265,347
受取補助金等	204,823	269,143	4,145	3,043			208,968	272,186
受取補助金等計	204,823	269,143	4,145	3,043			208,968	272,186
受取負担金	0	0	0	0			0	0
受取負担金計	0	0	0	0			0	0
受取寄付金	60,000	40,000	0	0			60,000	40,000
受取寄付金計	60,000	40,000	0	0			60,000	40,000
雑収益								
受取利息	0	0	0	0			0	0
雑収益計	0	0	0	0			0	0
引当金戻入額	0	0	0	0			0	0
引当金戻入額計	0	0	0	0			0	0
経常収益計	443,194	585,464	17,853	18,600	0	0	461,047	604,064
(2) 経常費用								
事業費								
用地仕入高	68,931	126,879					68,931	126,879
支払小作料	32,355	67,646					32,355	67,646
事業費原価計	101,286	194,525	0	0			101,286	194,525
役員報酬	5,252	5,292					5,252	5,292
給料	23,889	20,661					23,889	20,661
手当	12,374	12,873					12,374	12,873
賃金	36,819	44,455					36,819	44,455
賞与引当金繰入額	3,931	3,336					3,931	3,336
法定福利費	16,614	17,902					16,614	17,902
退職給付費用	1,083	0					1,083	0
福利厚生費	136	112					136	112
旅費交通費	2,742	3,518					2,742	3,518
通信運搬費	2,374	2,654					2,374	2,654
減価償却費	403	540					403	540
消耗備品費	213	400					213	400
消耗品費	1,930	1,201					1,930	1,201
事務用品費	4,064	5,169					4,064	5,169
修繕費	283	140					283	140
印刷製本費	3,410	3,592					3,410	3,592
燃料費	1,865	2,505					1,865	2,505
光熱水料費	361	369					361	369
賃借料	8,126	9,352					8,126	9,352
保険料	347	547					347	547
諸謝金	2,070	3,377					2,070	3,377
新聞図書費	596	100					596	100
租税公課	5,282	8,978					5,282	8,978
諸会費	736	905					736	905
支払負担金	28,032	107,570					28,032	107,570
支払助成金	68,083	60,327					68,083	60,327
委託費	88,419	56,970					88,419	56,970
支払利息	70	352					70	352
研修費	9,597	12,553					9,597	12,553
広告宣伝費	1,800	800					1,800	800
会議費	100	165					100	165
交際費	0	0					0	0
支払手数料	7,913	900					7,913	900
庁舎管理費	621	606					621	606
貸倒引当金繰入額	30	0					30	0
雑費	18	18					18	18
事業費計	440,869	582,764	0	0	0	0	440,869	582,764

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
管理費								
役員報酬			3,496	3,528			3,496	3,528
給料			1,892	1,887			1,892	1,887
手当			1,306	1,473			1,306	1,473
賞金			1,706	2,655			1,706	2,655
賞与引当金繰入額			2,580	2,214			2,580	2,214
法定福利費			2,290	2,399			2,290	2,399
退職給付費用			0	0			0	0
福利厚生費			32	28			32	28
旅費交通費			65	61			65	61
通信運搬費			256	224			256	224
減価償却費			463	700			463	700
消耗備品費			0	0			0	0
消耗品費			45	60			45	60
事務用品費			398	397			398	397
修繕費			100	100			100	100
印刷製本費			139	187			139	187
燃料費			60	54			60	54
光熱水料費			119	111			119	111
賃借料			893	922			893	922
保険料			95	66			95	66
諸謝金			131	130			131	130
新聞図書費			145	139			145	139
租税公課			90	35			90	35
諸会費			163	161			163	161
委託費			366	128			366	128
支払利息			0	0			0	0
研修費			60	30			60	30
会議費			634	593			634	593
交際費			40	40			40	40
支払手数料			13	12			13	12
庁舎管理費			276	266			276	266
雑費			0	0			0	0
管理費計	0	0	17,853	18,600	0	0	17,853	18,600
貸付金償還免除額	2,325	2,700	0	0			2,325	2,700
貸付金償還免除額計	2,325	2,700	0	0	0	0	2,325	2,700
経常費用計	443,194	585,464	17,853	18,600	0	0	461,047	604,064
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
その他の経常外収益	0	0	0	0			0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0			0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
その他の経常外費用	0	0	0	0			0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0			0	0
一般正味財産期首残高	224,488	224,488	168,141	168,141			56,347	56,347
一般正味財産期末残高	224,488	224,488	168,141	168,141			56,347	56,347
指定正味財産増減の部								
基本財産運用益	0	0	225	225			225	225
基本財産運用益計	0	0	225	225	0	0	225	225
特定資産運用益	24,658	26,306	0	0			24,658	26,306
特定資産運用益計	24,658	26,306	0	0	0	0	24,658	26,306
受取寄付金等	0	0	0	0			0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	84,658	66,306	225	225			84,883	66,531
一般正味財産への振替額計	84,658	66,306	225	225	0	0	84,883	66,531
当期指定正味財産増減額	60,000	40,000	0	0			60,000	40,000
指定正味財産期首残高	1,950,466	1,990,466	15,000	15,000			1,965,466	2,005,466
指定正味財産期末残高	1,890,466	1,950,466	15,000	15,000			1,905,466	1,965,466
正味財産期末残高	2,114,954	2,174,954	153,141	153,141	0	0	1,961,813	2,021,813